

富山県一般公衆浴場運営者の運営動機と施設の社会的価値の関連

その1：対象施設と運営者の状況整理

準会員 ○石原亜実*1
正会員 長竹凜*2
正会員 藪谷祐介*3
正会員 重山隼人*4

銭湯 運営者意識 質的研究
地域コミュニティ 社会資本 地域施設

1. 研究の背景と目的

公衆浴場法に定められる一般公衆浴場(以下、銭湯)は、地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用される施設¹⁾であり、市民の公衆衛生を保つための場として生活文化に根付いてきた。中山ら²⁾は銭湯が公衆衛生を保つ生活施設としての役割を果たしつつあると指摘したが、現在では地域コミュニティやソーシャルキャピタルの醸成の場、防災拠点、観光資源など公衆衛生以外の役割や価値があると指摘されている³⁾⁴⁾⁵⁾。さらに、市町村や都道府県など行政と連携した取り組みも見られ^{注1)}、その公共的な性格は未だ健在である。高齢化や核家族化が進む現代社会において、孤立を防ぎ、人々の社会的つながりを維持する上で、銭湯の地域施設としての重要性は依然として高いと考えられ、その社会資本としての価値を再度理解する必要がある。

運営者の高齢化、利用者の自然減、ジムやデイサービス等の普及など、運営に関してさまざまな課題を抱える中で、地方部では廃業を予定する銭湯も少なくない⁶⁾。新規の建設が難しいとされている銭湯業界が存続していく上では、親族内外にかかわらず、既存の銭湯の継業が重要になることが考えられ、運営の担い手の状況や運営動機の整理が必要であると考えられる。これまでの銭湯の社会的役割を明らかにする研究には利用者への効果から考察するものが多く見られる。地域拠点としての重要性を理解する上で、運営者の意識やそれにもなう行動を分析することが必要であると考えられる。

よって、本研究では、①銭湯の運営者の運営動機を明らかにするとともに、②運営動機ごとに運営者・利用者によどのような行動が生まれ、その結果として銭湯によどのような社会的価値や役割が生じているのかを明らかにすることを目的とし、今後の銭湯継業や運営の継続における知見を得ることを目指す。

本研究は2編で構成され、本稿では対象施設とその運営者の状況整理について報告し、それにおけるヒアリング調査から得られた知見について述べる。

2. 研究対象

総務省統計局が公表した「社会生活統計指標-都道府県

の指標-2024⁷⁾によると、富山県は人口10万人当たりの公衆浴場数が7.6件と全国で4番目に多く、県民にとって銭湯が身近な施設であることがわかる。また、県内の広範囲に分布しており、地域特性からもその特徴を見出すことができると考えた。富山県では運営者の代替わりや継業や兼業、イベントの開催など、各施設、あるいは組合が主体となって、入浴の枠組みを超えてさまざまな取り組みがなされている事例も見られる。以上を理由に、富山県を研究対象地とした。研究対象とする銭湯を選定するにあたり、表1の項目をExelで整理し、特徴ごとに15軒の事例を選定した。さらに、現在営業している銭湯の他、閉業を経験した運営者の考えと閉業後の施設利用者の状況や周辺の状況を把握するためにすでに閉業をしている施設の中で調査依頼が可能な施設も対象に含めた。

3. 研究方法

まず、jSTAT MAPを用いて富山県内の銭湯の立地特性、周辺環境の特徴を整理した。さらに、文献/ヒアリング調査をもとにExelで整理し、15軒の事例を対象とした。対象事例の施設/運営者の基礎情報を表2にまとめた。調査協力が得られた銭湯を対象に半構造化形式でヒアリング調査を行った。ヒアリング調査および分析結果については次稿で報告する。

4. 対象事例の整理

(1) 施設の創業

銭湯の最盛期と言われた1960~70年代付近に創業している施設が多くあるものの、明治から2000年代まで幅広い設立年代の施設が存在する。

表1 対象整理の項目

施設の概要	創業/年代/営業時間/稼働時間/定休日/駐車場
周辺環境	所在地/用途地域/用途地域/周辺総人口(半径1km)/年少人口(0~14歳)/生産年齢人口(15~64歳)/老年人+後期高齢者(65歳以上)/世帯数/家族世帯/単身世帯/一戸建世帯数/共同住宅世帯数/周辺温浴施設からの距離/周辺一般公衆浴場からの距離
施設の体制/設備	親族外継業/親族内継業/廃業/休止/兼業/法人/面積が大きい/使用水/浴槽の種類数/サウナ/露天風呂/テレビ/送迎/内番台/ドライヤー無料/飲食物販売/ロビー(休憩スペース)/イベントの開催

Relationship between the Management Motivations of Public Bath Operators in Toyama Prefecture and the Social Value of the Facilities
Part 1: Organizing the Status of the Target Facilities and their Operators

ISHIHARA Ami, NAGATAKE Rin,
YABUTANI Yusuke, SHIGEYAMA Hayato

(2) 施設の周辺環境

近隣商業地域に立地する施設は比較的古い年代から営業していることが多く、近隣に商店が存在する立地であることが長年の営業の継続に寄与している可能性が考えられる。また、高齢化率は30~70%と幅広いものの、いずれも全国平均(29.1%)を上回る結果であり、施設周辺には高齢者が多く存在することが考えられる。ヒアリング調査の際、高齢者が利用客の多くを占めているという声もあり、日々の営業を支えていることが窺える。

(3) 施設の運営体制/特徴

銭湯は血縁者が引き継ぐ親族内継承が慣習としてある⁸⁾。都心部では親族外に経営を引き継ぐ親族外継承の動きも見られる一方で、地方部においてはこれまでの慣習通り、親族内での継承が中心である。

対象の運営体制を整理したところ、前運営者から経営が変わる際に親族外の継承をしている事例は3軒で見られた。また、その施設の経営体制は法人であることがわかった。設備に関して、2000年以降に創業、また、平成以降に建て替えを行なった施設では、休憩室や浴室などの広い空間があることが特徴的である。さらに、近年のサウナブームにより、サウナが若年層の獲得につながるといった動きが見られ、それまで設備としてなかった銭湯でもバレルサウナを設置する動きが見られる一方、原料価格の高騰により休止をしている施設も見られた。

(4) 継業経緯

施設の継業経緯として、親族内外に関わらず、最も多かったものは前経営者の体調不良で、15軒中9軒で見られた。また、新型コロナウイルスの影響で前経営者が経営から退いた事例も2軒で見られた。そのほか、家業として経営をしており、結婚や家業の継続のために経営に

関わるようになった事例や、転職や定年を機に継業した事例が見られた。

(5) 運営者の年齢/過去の経験

経営者の年齢は30~80代と幅広いものの、親族外の継業をしている運営者は30~40代と比較的若い世代が中心であることがわかった。

また、多くは会社員として働いていた中で継業をしており、女性は結婚を機に経営に関わり、長年営業に携わっていることもわかった。

5. まとめ

本稿では、富山県の15の一般公衆浴場の現状の整理と把握を行った。「入浴」という同質的なサービスを提供しているながらも、施設/運営者の特性には施設ごとに傾向があることがわかった。次稿では、ヒアリング調査とその分析結果から運営者の運営動機とその源泉となるもの、さらに銭湯が持つ社会的価値について把握し、その関連について考察する。

注

1) 公衆浴場は都道府県により料金の統制がある一方で水道料金や修繕費の補助があるなど、行政機関との関わり合いがある。

参考文献

1) 厚生労働省公衆浴場法概要 2) 中山満美, 辻原万規彦, 細井昭憲, 安浪夕佳「地方都市における一般公衆浴場の変容に関する研究」, 日本建築学会技術報告集第13巻第26号, pp. 679-684, 2007年12月 3) 早坂信哉, 亀田佐知子, 野々村雅之, 栗原茂夫: 銭湯利用と健康指標との関連, 日本健康開発雑誌2019年40巻 pp. 22-30 4) 孫大輔: 人々の「健康」をいかに支えるか-銭湯と地域住民の健康の関係-, 日本赤十字看護学会誌 20巻, 1号, pp. 152-156 2020 5) 仲村渠亮, 高取克彦, 松本大輔: 地域在住高齢者の介護予防にむけた銭湯利用とソーシャルキャピタルの関係調査, 第8回 日本予防理学療法学会学術大会プログラム収録集, p45 6) 井上聖隆・安武敦子「長崎市内における銭湯の実態 -内部空間の現状評価と経営状況について-」, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第53巻101号, pp. 8-14, 2023年7月 7) 「社会生活統計指標-都道府県の指標-2024」 8) 井畑謙一・オチョンホ・小寺さやか・小西正一郎・佐藤絵里佳・豊原美咲都・渡邊拓人(2015): ナショナル・トラストで蘇る銭湯-観光資源としての新たな可能性-, 【第5回】学生観光論文コンテスト 9) 北日本新聞社編: 富山の日帰り湯銭湯サウナ温泉 100, 北日本新聞社出版部, 2024年

表2 各施設・運営者の基礎情報

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	
創業	1919	1955	2001	1972	1958	昭和初期	1957	1949	1969	明治	1974	1969	昭和初期	2003	1962	
周辺環境	用途地域	近隣商業地域	第一種住居地域	第一種住居地域	なし	近隣商業地域	第一種住居地域	第二種中高層住居専用地域	近隣商業地域	準工業地域	近隣商業地域	第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	近隣商業地域	第一種低層住居専用地域	
	半径一キロ総人口(人)	4,071	2,294	12,974	3,035	3,823	13,374	14,242	11,422	4,406	8,255	10,083	3,694	8,686	4,468	9,131
	高齢化率	53.11%	48.78%	34.95%	70.48%	54.54%	53.94%	44.31%	58.40%	57.51%	63.66%	50.38%	56.50%	61.97%	63.38%	44.60%
運営/施設の特徴	継業形態	親族内	親族内	親族外/法人	親族内	親族外/法人	親族内	親族内	親族内	親族内	親族内	親族内	親族内	親族内	親族外/法人	親族内
	特徴	改修/カフェ/バレルサウナ	平成に建て替え/広い休憩室	小学校の見学受け入れ/広い浴室	居酒屋併設/移動支援	地元有志により継業/2020年に再開	旅館経営/新規顧客へのアプローチ	サウナを目標に県外から来訪/若年層	内番台式/常連客中心	温泉/Uターン/ロビーの改修	常連客中心/パンの販売	改修/子供の入浴無料	廃業/近隣大学生との関わり	平成に建て替え/高齢者の見守り	移住/天然温泉/広いロビー	親子三世代で経営/常連客
継業の経緯	前経営者の体調不良	結婚	転職	前経営者の体調不良	前経営者の体調不良	家業の継続	前経営者の体調不良	前経営者の体調不良	前経営者が経営を離れた	前経営者の体調不良/定年	前経営者の体調不良	結婚/前経営者の体調不良	前経営者の体調不良	前経営者が経営を離れた	/	
運営者の年齢/経歴	40代/会社員	80代/二代目	40代/会社員	40代/会社員	40代/会社経営	50代/会社員	50代/会社員	80代	30代/会社員	70代/会社員	30代/作業療法士	70代	50代/会社員	30代/会社員	80代	

*1 富山大学芸術文化学部 学部生

*2 クジラ

*3 富山大学学術研究部芸術文化学系 講師

*4 フリーランス

*1 Undergraduate, School of Art and Design, University of Toyama

*2 KUJIRA Co., Ltd.

*3 Junior Professor, Faculty of Art and Design, University of Toyama

*4 Freelance